(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公表特許公報(A)

(11)特許出願公表番号

特表平11-504228

(43)公表日 平成11年(1999)4月20日

| (51) Int.Cl. ⁶ | | 識別記号 | FΙ | | |
|---------------------------|-------|------|---------|-------|---|
| A 4 4 B | 19/00 | | A44B | 19/00 | |
| A61F | 13/15 | | A 6 1 F | 5/44 | Н |
| ∥ A61F | 5/44 | | A41B | 13/02 | S |

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 26 頁)

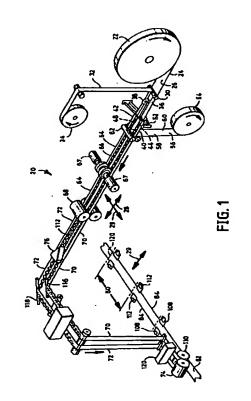
| (21)出顯番号 | 特願平8-530339 | (71)出願人 キンパリー クラーク ワールドワイド |
|--------------|------------------|----------------------------|
| (86) (22)出顧日 | 平成8年(1996)3月22日 | インコーポレイテッド |
| (85)翻訳文提出日 | 平成9年(1997)10月2日 | アメリカ合衆国 ウィスコンシン州 |
| (86)国際出願番号 | PCT/US96/04020 | 54957-0349 ニーナ ノース レイク |
| (87)国際公開番号 | WO96/31180 | ストリート 401 |
| (87)国際公開日 | 平成8年(1996)10月10日 | (72)発明者 フリーズ ドナルド マーリン |
| (31)優先権主張番号 | 08/415, 383 | アメリカ合衆国 ウィスコンシン州 |
| (32)優先日 | 1995年4月3日 | 54113 コンパインド ロックス ジーン |
| (33)優先権主張国 | 米国 (US) | ストリート 118 |
| | | (74)代理人 弁理士 中村 稔 (外6名) |
| | | |

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 積層テープの製造方法

(57)【要約】

特徴のある方法及び装置が、ファスナーシステムを形成 する技術を提供する。一般的にいって、この装置は、機 城方向に沿って中間部を有する材料の第1のウエブ(24) を供給する供給機構を備える。第1組立機構(30)が材料 の第2のウエブを機械方向に沿って第1のウエブ(24)の 中間部に取り付けて、ウエプ積層体と、第1分離部分及 び第2積層体を形成する。各積層体は、第1のウエブ(2 4)の一部と第2ウエブ(32)の一部を含み、各積層体部分 は縁領域を備える。方向付け機構(52)が第1及び第2積 層体部分を離れさせ、送り機構がファスナー材料の固定 用ウエブ(56)を第1及び第2積層体部分の間に配置す る。第2組立機構(62)が第1積層体部分の縁領域を固定 用ウエブ(56)の第1サイド領域に固定し、第2積層体部 分の縁領域を固定用ウエブ(56)の第2サイド領域に固定 して、中間部(66)を有する複合ペースウエブ(64)を形成 する。第2の分割機構(68)が複合ウエブ(64)を中間部に そって分割し、少なくとも第1複合固定用ウエブ(70)と 第2複合固定用ウエブ(72)を形成する。



【特許請求の範囲】

- 1 . (a)機械方向に沿って中間部を有する材料の第 1 のウエブを供給し、
- (b) 前記機械方向に沿って前記第1のウエブの前記中間部に材料の第2の ウエブを取り付けてウエブ積層体を形成し、
- (c) 前記ウエブ積層体を、それぞれが前記第1のウエブの一部と前記第2 のウエブの一部から構成され、かつ、それぞれが緑領域を有する、少なくとも第 1積層体部分と第2積層体部分に分割し、
 - (d) 前記第及び第2積層体部分を離れさせ、
- (e)前記第1積層体部分と前記第2積層体部分の間に、第1サイド領域と 第2サイド領域を有する固定用ウエブを配置し、
- (f) 前記第1積層体部分の縁領域を前記固定用ウエブの前記第1サイド領域に固定し、前記第2積層体部分の縁領域を前記固定用ウエブの前記第2サイド領域に固定して、中間部を有する複合ベースウエブを形成し、
- (g)前記複合ベースウエブをその中間部に沿って分割して、少なくとも第 1の複合固定用ウエブと第2複合固定用ウエブを形成する、

段階からなることを特徴とするファスナーシステムを形成する方法。

- 2. 請求の範囲第1項に記載した方法であって、
- (h)前記第1及び第2複合固定用ウエブを区分けして複数の個々のファスナーシステムを形成する、

段階をさらに含むことを特徴とする方法。

- 3. 請求の範囲第1項に記載した方法であって、前記供給段階(a)は、前記第1ウエブを弾性的に伸長させ得る形態で供給する段階を含むことを特徴とする方法
- 4. 請求の範囲第1項に記載した方法であって、前記分割段階(g)は、前記第1及び第2積層体部分に入り込む蛇行線に沿って前記複合ウエブを分割する段階を含むことを特徴とする方法。
- 5. 請求の範囲第1項に記載した方法であって、前記取付け段階(b)は、前記第1ウエブの主面上に剥離剤を含む形で該第ウエブを供給する段階を含むことを

特徴とする方法。

6. 請求の範囲第1項に記載した方法であって、

前記配置段階(e)は、前記固定用ウエブの主面上に粘着性固定用材料を含む 状態で該固定用ウエブを供給する段階を含み、

前記取付け段階(b)は、前記粘着性固定用材料から取り外すように作用する 剥離材料を備える前記第2ウエブを供給する段階を含む、

ことを特徴とする方法。

- 7. 請求の範囲第1項に記載した方法であって、前記配置段階(e)は、主面にフック・ループ式のファスナーシステムの部品をもった前記固定用ウエブを供給する段階を含むことを特徴とする方法。
- 8. 請求の範囲第1項に記載した方法であって、前記配置段階(e)は、主面にフック・ループ式のファスナーシステムのフック部品をもった形態の前記固定用ウエブを供給する段階を含むことを特徴とする方法。
- 9. 請求の範囲第1項に記載した方法であって、前記配置段階(e)は、主面にフック・ループ式のファスナーシステムのループ部品をもった形態の前記固定用ウエブを供給する段階を含むことを特徴とする方法。
- 10. 請求の範囲第2項に記載した方法であって、(i) 前記第1及び第2複合固定用ウエブを折り畳んで折り畳まれた第1及び第2複合ウエブを形成する段階をさらに含むことを特徴とする方法。
- 11. 請求の範囲第2項に記載した方法であって、
 - (j) 前記個々のファスナーを物品ウエブの両側に固定し、
- (k) 前記個々のファスナーの対向する対を前記物品ウエブの横方向に沿ってほぼ整列させ、
 - (1) 前記物品ウエブを複数の個々の物品に分離する、

段階をさらに含むことを特徴とする方法。

12. 機械方向に沿って中間部を有する材料の第1のウエブを供給する供給手段、

前記機械方向に沿って前記第1のウエブの前記中間部に材料の第2のウエブを取り付けてウエブ積層体を形成する第1組立手段、

前記ウエブ積層体を、それぞれが前記第1のウエブの一部と前記第2のウエ

ブの一部から構成され、かつ、それぞれが縁領域を有する、少なくとも第 1 積層体部分と第 2 積層体部分に分割する分割手段、

前記第及び第2積層体部分を離れさせる方向付け手段、

前記第1積層体部分と前記第2積層体部分の間に、第1サイド領域と第2サイド領域を有する固定用ウエブを配置する送り手段、

前記第1積層体部分の縁領域を前記固定用ウエブの前記第1サイド領域に固定し、前記第2積層体部分の縁領域を前記固定用ウエブの前記第2サイド領域に固定して、中間部を有する複合ベースウエブを形成する第2組立手段、

前記複合ベースウエブをその中間部に沿って分割して、少なくとも第1の複合固定用ウエブと第2複合固定用ウエブを形成する第2分割手段、

からなることを特徴とするファスナーシステムを形成する装置。

- 13. 請求の範囲第12項に記載した装置であって、(h)前記第1及び第2複合固定用ウエブを区分けして複数の個々のファスナーシステムを形成する手段をさらに含むことを特徴とする装置。
- 14. 請求の範囲第12項に記載した装置であって、前記供給手段は、前記第1ウエブを前記第1ウエブの横方向に弾性的に伸長させ得る形態で供給することを特徴とする装置。
- 15. 請求の範囲第12項に記載した装置であって、

前記送り手段は、前記固定用ウエブの主面上に粘着性固定用材料を含む状態で該固定用ウエブを供給し、

前記第1組立手段は、前記粘着性固定用材料から取り外すように作用する剥離材料を備える形態で前記第2ウエブを供給するものである、

ことを特徴とする装置。

- 16. 請求の範囲第12項に記載した装置であって、前記送り手段は、主面にフック・ループ式のファスナーシステムのフック部品をもった形態で前記固定用ウエブを供給するものであることを特徴とする装置。
- 17. 請求の範囲第12項に記載した装置であって、前記送り手段は、主面にフック・ループ式のファスナーシステムのループ部品をもった形態で前記固定用ウエブを供給するものであることを特徴とする装置。

- 18. 請求の範囲第13項に記載した装置であって、前記第1及び第2複合固定用ウエブを折り畳んで折り畳まれた第1及び第2複合ウエブを形成する手段をさらに含むことを特徴とする装置。
- 19. 請求の範囲第13項に記載した装置であって、

前記個々のファスナーを物品ウエブの両側に固定する手段、

前記個々のファスナーの対向する対を前記物品ウエブの横方向に沿ってほぼ 整列させる手段、及び

前記物品ウエブを複数の個々の物品に分離する手段、

をさらに含むことを特徴とする装置。

20. 請求の範囲第12項に記載した装置であって、前記第2分離手段は、前記複合ウエブを、前記第1及び第2積層体部分内に入り込む蛇行線に沿って分割するように配置されたことを特徴とする装置。

【発明の詳細な説明】

積層テープの製造方法

発明の分野

本発明は、ファスナーシステムを形成するための技術に関する。特に、本発明は、ファスナータブに結合されたサイドパネル部材を備えるファスナーシステムを有する物品を形成する技術に関する。

発明の背景

使い捨ておしめのような通常の吸収性物品は、弾性化されたウエストバンドを備える形で構成されてきた。特定の物品設計としては、不織布の層を含むストレッチボンドの積層体のような弾性化した外カバーを備えるものがある。他の従来の設計としては、弾性又は非弾性サイドパネル部材を、ポリマーフィルム材料から構成された外カバーの横側縁に取り付け、物品を着用者に対して固定するために、サイドパネルにファスナー又はファスナータブを結合したものがある。ファスナータブは、収納位置に折り畳まれるのが普通であり、折り畳みのために、スコアラインのような比較的弱い線が採用されていた。

しかし、パネル部材にファスナーシステムを設けた物品を形成することは、高速製造作業においては著しい欠点となることが判明した。例えば、ファスナータブを所望の折り畳み線に沿って一様に折り畳み、その折り畳み部分を所定の収納位置に置くための信頼性ある技術を備えることは困難であった。また、ファスナータブが破損したり破られたりする結果となるような好ましくない応力集中や局部的に弱い部分を生じることなく、ファスナータブを一様に折り畳むことは困難であった。その結果、より強く、より信頼性のあるファスナーシステムを有する物品を効率的に製造することができる改良された製造技術についての需要が継続的に存在した。

発明の要約

本発明の装置としての態様は、ファスナーシステムを形成するための特徴ある 装置を提供するものである。一般的にいうと、この装置は、中間部を有する材料 の第1のウエブを機械方向に沿って供給するための供給手段を備える。第1の組 立手段が、該第1のウエブの中間部に機械方向に沿って材料の第2のウエブを取り付けてウエブ積層体を形成し、第1の分離手段がウエブ積層体を少なくとも第1積層体部と第2積層体部に分断する。各積層体部は、第1ウエブの一部と第2ウエブの一部とからなり、各積層体部は縁領域を有する。誘導手段が第1及び第2積層体部を離れさせ、送り手段がファスナー材料の固定用ウエブを該第1及び第2積層体部の間に位置させる。固定用ウエブは、第1サイド領域と第2サイド領域とを有する。第2の組立手段が、第1積層体部を固定用ウエブの第1サイド領域に取り付け、第2積層体部の縁領域を固定用ウエブの第2サイド領域に取り付けて、中間部を有する複合ベースウエブを形成する。第2の分離手段が、複合ウエブをその中間部に沿って分離し、少なくとも第1の複合固定用ウエブと第2の複合固定用ウエブを形成する。

本発明の方法の態様は又、ファスナーシステムを形成する方法を提供する。この方法は、中間部を有する材料の第1のウエブを機械方向に沿って与え、機械方向に沿って材料の第2のウエブを該第1のウエブの中間部に取り付けてウエブ積層体を形成する段階を含む。ウエブ積層体は、少なくとも第1の積層体部と第2の積層体部に分離される。各積層体部は、第1のウエブの一部と第2のウエブの一部を含み、各積層体部は緑部領域を有する。第1及び第2の積層体部は、互いに離されて固定用ウエブが第1及び第2の積層体部の間に配置される。固定鵜よウエブは、第1のサイド領域と第2のサイド領域を有する。第1の積層体部の緑部領域が固定用ウエブの第2のサイド領域に固定され、第2の積層体部の緑球が固定用ウエブの第2のサイド領域に固定されて、中間部を有する複合ペースウエブを構成する。複合ウエブは、その中間部に沿って分離され、少なくとも第1の複合固定用ウエブと第2の複合固定用ウエブを形成する。

本発明の物品の種々の特徴は、ファスナータブを所望の折り畳み線に沿って一層一様な形で折り畳むことができ、折り畳み部分を所定の収納位置に効率よく位

置決めすることができるファスナーシステムを形成するための改良された技術を 提供することができる、という利点を有するものである。この技術によれば、ファスナータブは、局部的に弱くなって、ファスナータブの破損や破れにつながる 好ましくない領域を生じる恐れがある段階を採用することなく、ファスナータブを有効にかつ効率よく折り畳むことができる。その結果、本発明は、種々の形態で、より強く、より信頼性あるファスナーシステムを有する物品を形成するための改良されたぎあゅつを提供することができる。結果として得られる物品及びファスナーシステムは、より一様な品質を有することができ、より柔軟性のある性能を備えることができる。

図面の簡単な説明

以下の詳細な説明と図面を参照することにより、本発明をさらに充分に理解することができ、その利点が一層明確になるであろう。

図1は、本発明の方法及び装置を表す概略斜視図である。

図2は、パネルウエブを形成し、該パネルウエブを補強ウエブに積層するための機構を備えた本発明の一部の拡大図である。

図3は、ウエブ積層体を第1及び第2の積層体部に分離し、これら積層体部を離れさせるための機構を備える本発明の位置部拡大図である。

図4は、固定用ウエブを送り、該固定用ウエブを互いに離れた積層体部に合わせるための機構を備える本発明の一部の拡大図である。

図5は、本発明により形成されたウエブ積層体の拡大概略断面図である。

図6は、本発明により形成された複合ベースウエブの拡大概略断面図である。

図7は、部分的に折り畳まれたファスナータブの概略断面図である。

発明の詳細な説明

本発明の方法及び装置を、吸収性物品特に使い捨て吸収性物品のためのファスナーシステムの製造に使用することとの関係で説明する。この物品は、着用者の身体に当てて、或いは身体の近傍に置かれて、身体から排出された種々の排出物を吸収し、保持することができるもので、限られた時間にわたる使用の後に廃棄

されるものである。この物品は、洗濯したり、再使用のために再生されるものではない。説明はおしめ物品について行うが、本発明は又、キャップ、ガウン、ドレープ、カバー、成人用失禁衣類、衛生ようナプキン、幼児用トレーニングパンツ等、他の物品にも適用できる。

特 定 の 配 置 に お い て 、 本 発 明 は 、 前 部 ウ エ ス ト バ ン ド 部 分 と 、 後 部 ウ エ ス ト バ ン ド 部 分 と 、 該 前 部 及 び 後 部 ウ エ ス ト バ ン ド 部 分 を 連 結 す る 中 間 部 分 と を 有 す る 使 い 捨 て お し め の よ う な 吸 収 性 物 品 に 使 用 す る た め の フ ァ ス ナ ー シ ス テ ム を 、 よ り効率よく製造するために採用して効果がある。この物品は、バックシート層と 該バックシートに重ねられた液体透過性のトップシートとを備える。吸収体がバ ックシートとトップシートの間に配置され、前部及び後部ウエストバンド部分の 少なくとも1つの横方向両端部の各々にファスナーシステムが結合されている。 各ファスナーシステムは、サイドパネルを備えることができ、サイドパネルは、 任 意 で あ る が 、 少 な く と も 物 品 の 横 方 向 に 弾 性 的 に 伸 ば し 得 る よ う に 構 成 す る こ とができる。弾性サイドパネルと選択的に形状が定められたファスナータブを有 する物品は、「ダイナミックに適合するおしめ」という名称で1993年12月 1 6 日に出願されたT. レスラーらの米国特許出願番号第168,615 号(代理人整 理番号10,961)に説明されている。所望のファスナーシステムを形成するための 種々の技術が、1995年3月21日にT.レスラーらに特許された「ダイナミ ックに適合するおしめのファスナーシステムを製造する方法」という名称の米国 特 許 第 5 , 3 9 9 , 2 1 9 号 (代 理 人 整 理 番 号 1 1 , 1 8 6) と 、 「 弾 性 化 さ れ た 耳 部 を 組 み 立 てる方法」という名称で1994年8月3日に出願されたD.フリースによる米 国 特 許 出 願 第 2 8 6 , 9 8 6 号 (代 理 人 整 理 番 号 1 1 , 1 6 9) に 説 明 さ れ て い る 。 こ れ ら 文 献の開示は、整合性がある(矛盾しない)形で参照としてここに組み入れる。

本発明の方法及び装置は、ファスナーシステムを形成するための特徴ある技術を提供するものである。本発明は又、選択した物品、例えばファスナーシステムを含む弾性化された使い捨ておしめを形成するための特徴ある技術を提供するものである。図1を参照すると、ファスナーシステムを形成するための、全体を20で示す本発明の方法及び装置は、中間部26を有するパネル材料のパネルウエブ24を機械方向に沿って与える第1の供給ロール22のような第1の供給手

段を備える。組立ロール30のような第1の組立手段が、第1のウエブ24の中間部に、機械方向に沿って取り付けて、ウエブ積層体36を形成する。カッター38のような第1の分離手段が、ウエブ積層体36を、少なくとも、第1ウエブ

部分40のような第1積層体部分と、第2のウエブ部分42のような第2の積層体部分とに分離する。積層体部分40、42の各々は、第1ウエブ24の一部と第2ウエブ32の一部からなり、各積層体部分は、それぞれ内側縁部領域44、48のような縁部領域を備える。スプレッダーバー52のシステムのような誘導手段が、第1及び第2の積層体部分40、42を互いに離れさせる。ウエブ供給ロール54及び方向付けロール55を備えるシステムのような送り手段が、固定用ウエブ56を第1及び第2種層体部分40、42の間に置く。固定用ウエブは、第1のサイド領域58と第2のサイド領域60を有する。組立ロール62のシステムのような第2の組立手段が、第1の積層体部分40の縁部領域44を固定用ウエブ56の第1サイド領域58に固定して、中間部66を有するは全なのカエブの第2サイド領域60に固定して、中間部66を有するような第2の分離手段が、複合ウエブ64をその中間部66に沿って分離し、少なくとも第1の複合固定用ウエブ70と第2の複合固定用ウエブ72を形成する。

この例示的に示された方法と装置は、機械方向28と横方向29とを有する。この方法における選定したどの位置でも、機械方向はほぼ長さ方向であり、工程中にウエブ(又は複合ウエブ)がこの方向に沿って動かされる。横方向は、材料のウエブの平面にほぼ沿って延び、選定した位置において方法及び装置により確立される特定の機械方向に対して直角である。

図1及び図2を参照すると、供給ロール22のような供給手段が、選定したパネル材料からなる第1のパネルウエブ24を形成する。パネル材料は、実質的にエラストマー性でなくても、エラストマー性であってもよい。本発明の特定の形状においては、サイドパネル材料は、パネルウエブ24の少なくとも横方向29に沿って弾性的に伸ばすことができるエラストマー材料から構成する。例えば、パネル材料は、ストレッチボンド積層材料(SBL)、ネックボンド積層材料(NBL)、エラストマーフィルム、エラストマー性発泡材料等とすることができる。例えば

パネルウエプ24を形成するのに適当なメルトプローエラストマー繊維ウエブが

、1987年5月5日にT. ウイスネスキーらに与えられた米国特許第4,663,220号に貴札されており、その開示は、参照としてここに組み込まれる。少なくとも一層の不織布が繊維質の弾性層に固定された複合布の例が、J. テイラーらを発明者として表示した1987年4月8日公開のヨーロッパ特許出願第0,110,010号に記載されており、その開示は参照としてここに組み入れる。NBL 材料の例は、1993年7月13日にM. モーモンに与えられた米国特許第5,226,992号に記載されており、これも参照としてここに組み入れる。特定のネックボンド積層体(NBL)は、エラストマー材料のフィルムが2層のスパンボンド材料の間に挟まれた構造を有する。このフィルムは、シェルオイル社から入手できるKRATON(登録商標)から構成でき、スパンボンド層は、スパンボンドのポリプロピレン繊維から構成できる。

供給ロール34のような第2の供給手段が、第2の補強用ウエブ32を供給するが、この補強用ウエブは、適当な補強材料であればどのような材料から形成してもよい。例えば、補強用ウエブ32についての図示した実施例は、剥離テープのウエブから構成することができ、剥離テープは、ポリプロピレンフィルムのようなポリマーフィルムから形成した基体を備えることができる。このような剥離テープは、オハイオ州のペインスピルに事業所があるアベレイコーポレーションから入手できる。

したがって、補強用ウエブ32は、図5に例示的に示すように、剥離面98と、その反対側の取付け面100とを有する剥離テープとすることができる。通常の感圧接着剤に比べて限定された低いレベルの接着力を有する適当な剥離材料が剥離面98上に塗られており、構造用接着剤のような適当な取付け機構が取付け面100の全体にわたって塗られている。構造用接着剤は、補強用ウエブ32を最終製品の所定の位置に固定するために使用される。例示的に示したように、パネルウエブ24は、第1の主面94と第2の主面96を有し、剥離てーふは、パネルウエブの第1の主面94の中間部26に接着され、積層されて、ウエブ積層体36を形成する。望ましくは、補強用ウエブ32は、パネルウエブ24に対して横方向のほぼ中心に置かれる。結果として得られる組立品は複合ウエブ積層体

36を構成し、ここでは、剥離テープの剥離材塗布面がほぼ露出された位置にある。次に、ウエブ積層体36は、その後の処理のために移送される。

図1及び図3を参照すると、スリッター又はその他の形式のカッター38のような適当な分離機構を使用して、ウエブ積層体36を第1積層体部分40と第2積層体部分42に分割する。例えば、図示の構造では、スリッター82が積層体ウエブ36をほぼ等しい横方向幅の第1及び第2積層体部分に分割する。任意の方法として、望ましい場合には、分離した積層体部分40、42を等しくない幅のものとすることができる。

第1及び第2の積層体部分40、42の相対的位置は、スプレッダー機構52により構成されるような方向付け手段によって工程の横方向29に沿って所望の間隔に調節することができる。例えば図示実施例では、スプレッダー機構は、サイドパネル材料の第1及び第2ウエブを所望の間隔に再位置決め又は再配置する旋回パーからなる通常のシステムを備える構成とすることができる。特に、スプレッダー機構52は、第1の対の旋回パーを備え、これらのパーを公知の方法で傾けたり、傾斜させたりして、第1の積層体部分40を所望の位置に再位置決めする。第1の積層体部分40は、第1の上側旋回パーのまわりを通り、次いで第2の下側旋回パーの下側を通って戻るというS形経路を通り、第2の積層体部分40に移動する。

同様に、通常の第2の組の旋回バーが、業界で周知の方法により適当な角度に傾斜させられて、第2の積層体部分42を再位置決めする。特に、第2の積層体部分は、第1の上側旋回バーのまわりを通り、第2の下側旋回バーの下側を通るという他のS形経路を経て移動し、この移動が、第2の積層体部分42を第1の積層体部分40から所定距離だけ離れた位置に導く。スプレッダー機構が第1積層体部分40と第2積層体部分42間に所望の横方向間隔を形成した後、2つの積層体部分が、組立ロール62のシステムにより形成されるような第2の組立手段に向けられる。

図1及び図4を参照すると、供給ロール54のような送り手段が、ファスナー 基体材料からなる固定用ウエブ56を供給する。この固定用ウエブは、該固定用 ウエブの横方向両側に配置された第1及び第2の側縁領域58、60を有する。 固定用ウエブ 5 6 は、組立ロール 6 2 に向けて案内され、第 1 及び第 2 積層体部分 4 0、 4 2 の間に介在させられて、これら積層体部分間の連結を可能にする。特に、第 1 積層体部分 4 0 の側縁領域 4 4 は、固定用ウエブ 5 6 の第 1 側縁領域 5 8 に重ねられ、固定される。同様に、第 2 積層体部分 4 2 の側縁領域 4 8 は、固定用ウエブ 5 6 の第 2 側縁領域 6 0 に重ねられ、固定される。

固定用ウエブは、種々の基体材料から形成できる。例えば、固定ウエブの図示 実施例は、ポリプロピレンフィルムのようなポリマーフィルムから形成できる。 適当なフィルム材料は、オハイオ州のペインスピルに事業所があるアベリーコー ポレーションから入手できる。また、固定用ウエブは、織布又はスパンポンド布 のような不織布により形成することもできる。

図6を参照すると、固定用ウエブ56の図示実施例は、固定用面57と、使用面59と、横方向両縁領域58、60を有する。固定用ウエブの固定用面57上に、適当な固定手段が配置される。図示の形態では、この固定手段は、固定用面の全体に分布された一次接着剤の層により構成され、この固定用ウエブは、粘着テープ材料のウエブを構成する。或いは、固定手段は、粘着性材料から形成することもでき、任意であるが、この固定手段は、相互に係合する機械的ファスナーの対応する部品から構成することもできる。例えば、固定手段は、フック・ループ式ファスナーシステムのフック部品又はループ部品を備えてもよい。

固定用ウエブが粘着性テープウエブである場合には、一次粘着材の層を用いて 固定用ウエブの側縁領域 5 8、6 0をウエブの積層体部分 4 0、 4 2 の所定の縁 領域 4 4、 4 8 にそれぞれ固定することができる。また、他の形式の結合手段、 例えば加熱接合、超音波接合、機械的縫合、ステープリング等、及びこれらの組 み合わせを用いて、固定用ウエブを積層体部分に永久的に取り付けることもでき る。例えば、図示の配置では、補助的な接着を与えるために、回転式超音波接合 機構 6 7 が使用される。

図示した複合ベースウエブ 6 4 においては、ウエブ 5 6 の固定用面 5 7 が、各積層体部分 4 0、 4 2 を形成するために採用されるパネルウエブ 2 4 の一部の第 2 面 9 6 に接合される。ウエブの第 1 の積層体部分 4 0 は、内側縁領域 4 4 を備え、この縁領域は、端縁 4 6 を有する。同様に、ウエブの第 2 の積層体部分 4 2

は、内側縁領域48を備え、この縁領域は内側端縁50を有する。各積層体部分の端縁46、50において、補強用ウエブ材料32がパネルウエブ材料24とほぼ同じ位置に端部を有する。

複合ペースウエブ64は、切断システム68のような第2の分離手段に向けられ、複合ウエブが一対の複合ファスナーウエブ70、72に分離される。このカッターは、複合ペースウエブ64の中間部分66に沿って波形の蛇行する分割線を生成する。蛇行する線は、複合ペースウエブ64のほぼ機械方向すなわち長さ方向に延びており、交互に出入りするサイドセクションを含む。分割線の出入りする部分は、行き来する部分を含む形状として、明確に形成されたファスナータブ112を構成することができ、ファスナータブについて言えば、固定用ウエブ56の材料がファスナータブの基体を構成する。蛇行線の出入りする部分は又、積層体部分40、42の各々上に配置された補強用ウエブ材料まで達するようにすることができ、これによって、任意にではあるが、各ファスナータブの末端の自由端に指用タブ領域を形成することができる。適当なファスナータブ及びファスナーシステムの構造についてのさらに別の詳細は、1993年12月16日にて、レセラーラッチにより出願された「ダイナミックに適合するおしめ」という名称の前述した米国特許出願番号第168、615号にみられる。

本発明の図示した形態においては、複合ファスナーウエブ 7 0 、 7 2 が通常の 折り畳み用ポード 7 6 のシステムに送られ、個々のファスナータブ 1 1 2 を、所望のように、対応するファスナーウエブ 7 0 の所定の面に当たる収納位置に再配置する。補強用ウエブ 5 6 が、例えば一次粘着材の層を有する基体から構成される場合には、収納のために、折り畳み作業がファスナータブ 1 1 2 の一次粘着材を剥離テープの剥離面 9 8 に接触させる。

したがって、固定用ウエブ 5 6 が第 1 及び第 2 積層体部分 4 0 、 4 2 間に連結されている場合には、ファスナータブ 1 1 2 が折り畳み用ポード 7 6 により折り畳まれたとき、各積層体 4 0 、 4 2 の端縁 4 6 、 5 0 が、該端縁 4 6 、 5 0 に沿って固定用ウエブ内に応力集中を生じるという利点が得られる。図 7 に例示的に示すように、端縁 4 6 、 5 0 に沿って生じる局部的な応力集中は、刻線のような通常の弱める手法を採用することなく、信頼性ある形で所望の折り畳み線を形成

することを可能にする。その結果、本発明は、個々のファスナータブ 1 1 2 の強度と信頼性を維持しながら、より信頼性ある折り畳み作業を可能にする。

整列用旋回パー116、118により構成されるような位相調節手段が、ファスナーウエブ70、72を折り返させて、第2ファスナーウエブ72上のファスナータブに対する第1ファスナーウエブ70上のファスナータブの長さ方向、すなわち機械方向の位相を再位置決めする。この折り返し作用において、ファスナーウエブ70、72は横方向に捲られて反転され、ファスナータブ112は、ファスナーウエブの内側縁領域に位置する状態から移動させられ、ファスナーウエブの外側縁領域に位置する状態から移動させられ、ファスナーウエブの外側縁領域に沿って位置する状態となる。さらに別の再位置決め位相決め作用が、所定の、ファスナータブ112の対応する対を工程及び装置の横方向に沿ってほぼ横方向整列状態とするように設定される。したがって、この方法と装置は、第1複合ファスナーウエブ70からの第1ファスナータブと、第2複合ファスナーウエブ72からの第2ファスナータブとからなる、少なくとも一対の、対応する横方向に対向したファスナーを与えるものである。図示実施例では、本発明の方法は、第1及び第2ファスナーの横方向に対向する対が多数連続して配置された構成とすることが好ましい。

ほぼ整列した第1及び第2ファスナーウエブ70、72は、所望の物品のための他の部品に取り付けることができる。例えば図示の形態では、複合ファスナーウエブ70、72は、塗布器120に送られ、この塗布器が適当な接着剤を、ファスナーウエブの所望の取付け部に塗布する。加熱接合や超音波接合等の他の取付け機構を用いて前述の取付けを補足とするか、この取付けの代わりとしてもよい。

本発明の方法と装置の他の態様においては、第1及び第2のファスナーウエブ70、72が回転式カッター74のような適当な第3の分離手段に送られ、ウエブの横方向に沿って切断を行い、複数の個々のファスナーシステムを形成する。個々のファスナーシステムは、組立ロール110を含む機構のような適当な構造組立機構に送られるが、この機構は、個々のファスナーシステムを、所望のように、物品ウエブ82の身体側又は外側上に取り付けるように構成できる。

特 に 、 組 立 機 構 は 、 個 々 の フ ァ ス ナ ー シ ス テ ム 1 0 8 を 物 品 ウ エ ブ 8 2 の 両 側

部84、86に固定し、対向する対の個々のファスナーシステム108は、物品ウエブ82の横方向にほぼ整列した状態となる。次いで、通常の分離手段によって、物品ウエブを複数の物品に分離する。

例えば、通常の真空スリップロール110及び回転式ナイフとアンビルからなるシステム74のような、位相調整された、切断位置決め方式の間欠作動組立手段を使用して、対向する横方向に整列した対のファスナーシステム108を、物品ウエブ82の横方向両側部領域84に結合することができる。例えば図示実施例においては、切断・位置決め組立機構は、連続する複数対のファスナーシステム108を、物品ウエブ82の機械方向に沿った複数の所定の間隔をもった位置において物品ウエブに結合するように構成され、配置される。回転式カッター及び真空スリップロールの適当な例は、1989年1月3日にM. ウイットロックに付与された「おしめカバー材料に補強材料を付与する方法」という名称の米国特許第4,795,510号(代理人整理番号8366)に説明されており、その開示は一貫性がある態様で参照としてここに組み入れる。

結果として得られる物品ウエブ82は、連結された複数の物品セグメント80から構成されるようにこることができ、通常の切断機構(図示せず)が所定の分離線120に沿って物品ウエブ82を分離し、選定した個々の物品を生成する。この分離段階を遂行するには、回転式カッター等の通常の切断機構のいずれを使用してもよい。

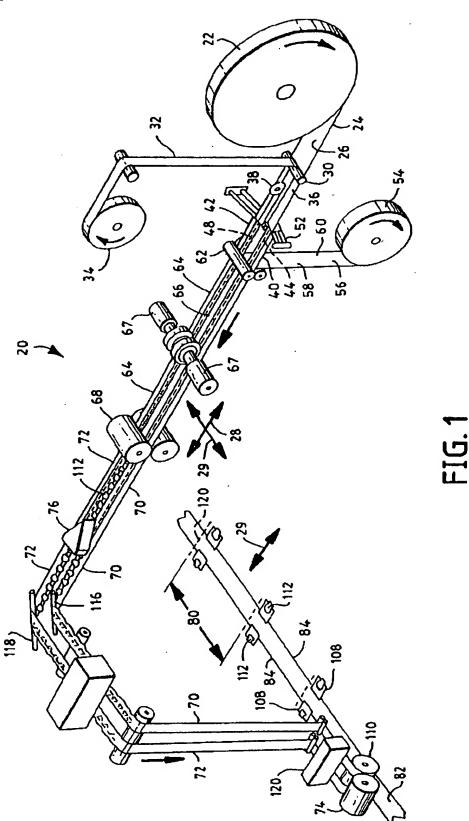
さらに、本発明は、バックシート材料のウエブを供給し、該バックシートウエブの機械方向に沿った選定位置に少なくとも1個の吸収体を配置するための機構を備えることができる。例えば、複数の吸収体を、バックシートウエブの長さ方向に沿って所定の規則的に間隔をもった位置に配置することができる。次いで、他の機構が、トップシート材料を供給して、吸収体をバックシート材料のウエブとトップシート材料のウエブとの間に挟むようにすることができる。

本発明の他の態様においては、トップシートウエブの身体側表面に、少なくとも一対の長さ方向に延びる弾性収納フラップを取り付ける機構を備えることができる。 適当な収納フラップの形状は、1987年11月11日にK. エンローに付与された「弾性化されたサイドポケットを有するおしめ」という名称の米国特

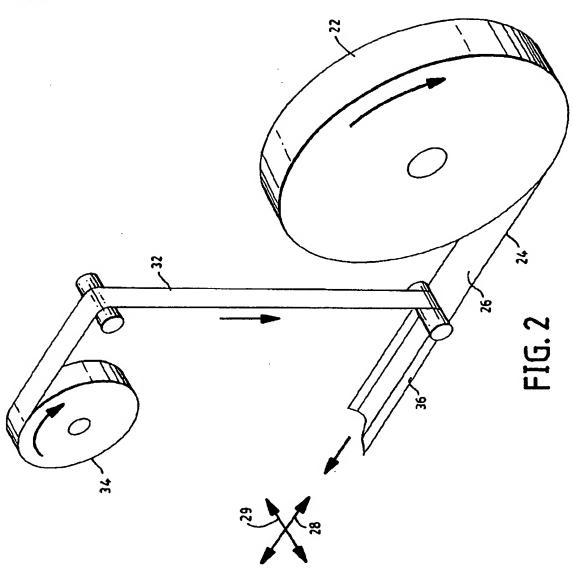
許第4,704,116 号に詳細に記載があり、その開示は、一貫性がある形でここに組み入れる。他の収納フラップの形状が、1994年3月4日にR. エパートらによって出願された「改良されたサージ処理特性を備えた吸収性物品」という名称の米国特許出願番号208,816 号(代理人整理番号11,375)に記載があり、その開示は、一貫性のある形でここに組み入れる。

本発明を詳細に説明してきたが、本発明の精神から外れることなく、種々の変 更や修正がかのうであることは明らかである。そのような変更や修正のすべては 請求の範囲に記載した本発明の範囲内のものである。

【図1】

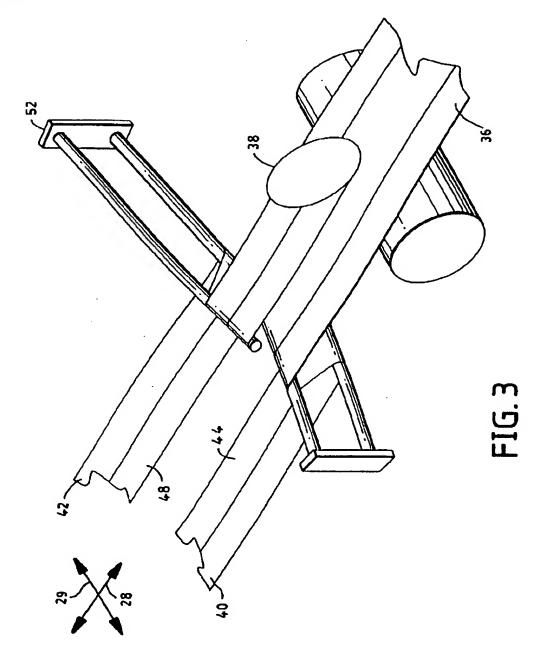


[図2]

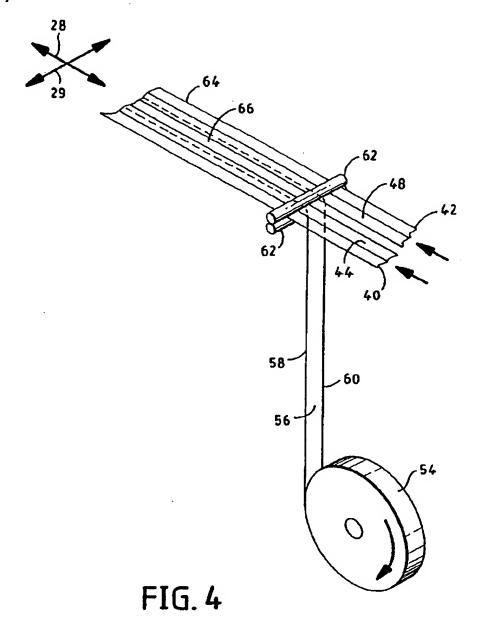


1000

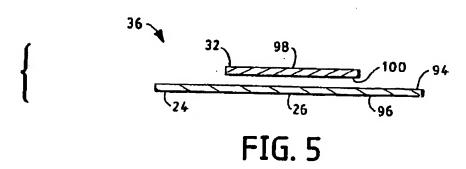
[2]3]



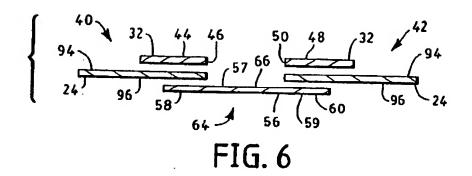
[図4]



[図5]



【図6】



[図7]

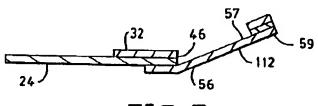


FIG. 7

[国際調査報告]

A 3 15

INTERNATIONAL SEARCH REPORT late mai Application No PCT/US 96/04020 A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC 6 A61F13/58 A61F13/60 A61F13/62 A61F13/15 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) IPC 6 A61F B31D Descripentation searched other than minumen documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practical, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Retevant to claim No. Category Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Y US,A,5 399 219 (ROESSLER ET AL.) 21 March 1-4. 12-14.20 1995 cited in the application see column 2, line 9 - column 3, line 17; claims 1-4 WO,A,96 03952 (KIMBERLY-CLARK) 15 February 1-4, Y,P 12-14,20 1996 see page 5, line 15 - page 6, line 24 see page 7, line 14 - page 8, line 3; claim 1; figure 1 FR,A.2 209 520 (LABAZ ET AL.) 5 July 1974 see claims 1,5,12; figure 1 1,12 Α -/--Pavent family members are listed in annex. Further documents are listed in the continuation of box C. * Special categories of cited documents : "It" later document published after the international filing data or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "X" document of particular relevance, the claimed invention cannot be considered movel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "E" earlier document but published on or after the international filing date 'L' document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) usrunve an inventive risp when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the daimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person delified in the art. "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "A" document member of the same patent family Date of mailing of the international search report Date of the actual completion of the international search 3 1, 07, 96

Authorized officer

Monné, E

Form PCT/ISA/219 (second short) (July 1992)

19 July 1996

European Patert Office, P.B. 5812 Patentlaan 2 NL - 2210 HV Rijswijt Tel. (+31-70) 340-2016, Tx. 31 651 epo rd. Fax: (+31-70) 340-3016

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

fater via Application No PCT/US 96/04020

| Continue | PCT/US 96/04020 | | | | | | |
|----------|---|-----------------------|--|--|--|--|--|
| gory * | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. | | | | | |
| | US.A.4 795 510 (WITTROCK ET AL.) 3 January 1989 cited in the application see claim 1; figures 2,3 | 1,12 | | | | | |
| | | , | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

Form PCT/ISA/2IB (continuation of second chart) (July 1992)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

information on patent family members

Inter 'onal Application No PC1/US 96/04020

| Patent document cited in search report | Publication date 21-03-95 | Patent family member(s) | | Publication date |
|---|---------------------------|--|--|--|
| US-A-5399219 | | AU-B- BR-A- CA-A- EP-A- FR-A- GB-A- JP-A- ZA-A- | 8044994 9405118 2124478 0669121 2716351 2286762 7236655 9409972 | 31-08-95 24-10-95 24-08-95 30-08-95 25-08-95 30-08-95 12-09-95 22-08-95 |
| W0-A-9603952 | 15-02-96 | AU-B- | 3129395 | 04-03-96 |
| FR-A-2209520 | 95-97-74 | NONE | | |
| US-A-4795510 | 03-01-89 | AU-B- CA-A- | 2195088 1291698 | 16-03-89 05-11-91 |

フロントページの続き

(81) 指定国 EP(AT, BE, CH, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AP(KE, LS, MW, SD, SZ, UG), UA(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), AL, AM, AT, AU, AZ, BB, BG, BR, BY, CA, CH, CN, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, GB, GE, HU, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MD, MG, MK, MN, MW, MX, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, TJ, TM, TR, TT, UA, UG, UZ, VN

(72)発明者 サーリー ローリー フランシス アメリカ合衆国 ウィスコンシン州 54965 パイン リヴァー ルート 1 ボックス 93